

# 教科書会社訂正申請の「軍命記」の訂正を強要する政府・文科省に抗議し

## 「検定意見撤回」「軍命記述回復」を求め緊急声明

文科省の「教科用図書検定調査審議会」は十二月六日、「集団自決」の「軍命」を削除した「検定意見の撤回はしない」と表明した。同時に検定審議会は教科書会社各社が「日本軍の強制」を明記した「訂正申請」に対して、「日本軍の直接的命令」「強制」については「生徒が誤解する」として断定的記述は避け、背景を書くよう指示を行った。

この間、教科書執筆者や教科書会社は「九・二九県民大会」に示された「軍命削除」に対する沖縄県民の怒り、政府・文科省への抗議のうねりに勇気づけられて、「日本軍の強制」記述を明記して「訂正申請」を行ってきた。今回の検定審議会の指示は、教科書会社に対する圧力であり、また集団自決の生き残りの方々や沖縄県民の「検定意見撤回」「軍命記述回復」の要求を無視するものである。私たちは政府・文科省に対する怒りを禁じえない。検定審議会は「集団自決」記述の「文科省指針」と称して、「軍の直接的命令で集団自決が起きた例は確認できていない」と強調し、沖縄戦の背景として「皇民化教育の徹底、日本軍が手榴弾を渡した、軍官兵が一体となった地上戦であった」など、複合的要因があったことを書くよう教科書会社に指示をした。

しかしこのような言辭は「集団自決」生き残りの方々の「隊長の命令で北山に集められた」「玉碎命令が出た。深く死のう」と兄が話していた」等の数々の証言を意図的に無視したものである。「九・二九県民大会」に示された怒りの噴出に衝撃を受けた福田首相や渡海文科相は「真摯に受けとめる」と柔軟な姿勢を装いながら、「検定意見の撤回」を頑なに拒否し、「記述回復」についても「検定意見の範囲内で」と枠をはめつつ、教科書会社の「訂正申請」で收拾を図ろうとしている。反対運動や県民世論をうかがいつつも、「軍命」「日本軍の強制」記述を曖昧にすることを狙っているのだ。私たちは「検定意見の撤回」を拒否する政府・文科省を断じて許してはならない。

それでは、政府・文科省は何故、強硬に「検定意見の撤回」を拒否し、「軍命」の記述を曖昧にしようとしているのか。福田政権は前安倍政権を引き継ぎ、「戦争のできる国づくり」のために「愛国心」の育成と能力主義にもとづく「教育改革」を推進している。政府・文科省は昨年末に教育基本法を、今年六月に教育三法を改悪した。「学校教育法」は義務教育の目標として「わが国と郷土を愛する態度を養う」と盛り込んだ。いま文科省は「愛国心教育」を徹底するために指導要領の改悪を進めている。中央教育審議会教育課程部会は十一月七日「審議のまとめ」を決定し、「愛国心」を育成するための「伝統や文化の尊重」「道徳教育」の強化をうち出した。「国のために命を投げだす覚悟をもった国民づくり」をすすめる政府・文科省は「住民に『集団自決』を強制した日本軍」という真実を教えるならば、「軍隊を愛し、国を守る心」を子どもたちに植えつけることはできないという危機感にかられて、教科書からの「軍命」削除を強行しようとしている。また「検定意見の撤回」で、従軍慰安婦問題や南京大虐殺の問題が再度社会問題化するのを恐れている。そればかりではない。米国のイラク戦争やアフガニスタン戦争を支持し戦地へ自衛隊を派兵してきた自公政権は、インド洋での給油活動のストップで危機感にかられている。彼らは「テロ対策」と称したイラクやアフガニスタンへの自衛隊の派兵を支持し、戦争に協力する国民を大量につくり出すためにも「愛国心」教育を徹底したいのだ。私たちは、テロ特措新法の制定や日米軍事同盟の一層の強化・日米両軍の一体化等戦争のできる国づくりのためのあらゆる動きを決して許してはならない。

私たちは「検定意見撤回」を拒否し、教科書会社の「日本軍の強制」を記述した「訂正申請」の「訂正」を求める政府・文科省に抗議し、「検定意見の撤回」「軍命記述の回復」を強く求めるものである。

二〇〇七年十一月一日

おきなわ教育支援ネットワーク

共同代表 佐久川政一 米盛裕一 伊波興信

内閣総理大臣 福田康夫 殿

文部科学大臣 渡海紀三朗 殿

教科用図書検定調査審議会委員宛